

# 生徒エージェンシーの発揮に向けた高校教育の改善

—— 非認知能力を育成する諸活動の改善を通して ——

長期研修員 小林 育美

## 《研究の概要》

本研究は、高等学校の特色化・魅力化という大きな教育課題に向けた取組の一つの事例として、研究協力校において、非認知能力を育成する諸活動の改善を通じ、生徒エージェンシーの育成を目指して取り組んだ実践の内容をまとめたものである。

様々な学問的な見地からの非認知能力に関わる先行研究のほか、生徒エージェンシーの育成に関わる先進的な取組の事例も踏まえ、研究協力校において、学校行事の在り方の見直しとPBL型授業の二つの実践に取り組んだ。非認知能力の育成を意図した実践を通じて、生徒エージェンシーを発揮する場を創出することができ、生徒のよりよい学校づくりに向けた意欲や主体的な学びへとつなげることができた。また、教職員が「自ら考え、判断し、行動できる生徒の育成」という視点で目線合わせを行い、教育活動の見直しを図る一助となった。

**キーワード** 【後期中等教育・高等学校 生徒エージェンシー 非認知能力  
PBL (Project Based Learning) 教育活動の見直し】

群馬県総合教育センター

分類記号：H03-03 令和5年度 282集

本報告書に掲載されている Google Forms は、Google LLC の商標または登録商標です。

なお、本文中には ™ マーク、® マーク は明記していません。

## I 研究の概要

令和5年度に閣議決定された「教育振興基本計画」は2040年以降の社会を見据えた「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」という二つのコンセプトに基づいて策定され、五つの基本的方針と16の教育政策の目標、基本施策、指標が示されている。「人格の完成」といった教育基本法で規定された普遍的な教育の使命を果たすことの意義を確認しつつ、将来の予測が困難な時代において自ら社会を創り出していこうとする人を育てていくことの重要性や、自尊感情及び自己効力感の獲得に加え、調和と協調を重んじる日本社会に根差したウェルビーイングの要素を向上させていくことの重要性が強調されている。五つの基本的方針の中で、日本の教育が、OECDが提唱するLearning Compass 2030における生徒のエンジェンシーを重視するという考え方と同じ方向に向かっていることが述べられている。この中で、生徒のエンジェンシーとは、「社会的な文脈の中で、変革を起こすために目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力」（文部科学省，2023）であると説明されている。OECDのLearning Compass 2030には、今後の教育のあるべき姿として、個人と社会のウェルビーイングに向かう方向性と、生涯にわたって自律的に学び続ける学習者の姿が描かれている。教師から与えられた指示に一方的に従うのではなく、学習者自身がラーニング・コンパスを手し、自らの責任で歩みを進めていくことが意図されている。

国が定めた「教育振興基本計画」に基づいて策定される「群馬県教育ビジョン（第4期群馬県教育振興基本計画）」（以下、「群馬県教育ビジョン（原案）」）には、「自分とみんなのウェルビーイングが重なり合い、高め合う共生社会へ向けて一ひとりひとりがエンジェンシーを発揮し、自ら学びをつくり、行動し続ける『自律した学習者』の育成」が最上位目標に掲げられている。また、群馬県では、令和5年度より非認知能力の評価・育成に関わる事業に取り組んでいる。専門家委員会での協議の中で、従来、教育現場で重視されてきた認知能力と一体的に、非認知能力や社会情動的スキルを育成していくことが強調された。これらの協議に加え、OECDによる社会情動的スキルを測るための国際調査の分析・活用、県のSAH（Student Agency High School）指定校などにおける実践研究を経て、群馬モデルを検討し、県内各公立学校へ横展開していく予定である。SAHの取組においては、「自ら考え、判断し、行動できる生徒の育成」を最上位目標として掲げている。

このような国や県の動向を踏まえ、非認知能力を育成する諸活動の改善を通じて、生徒エンジェンシーの発揮に向けた高校教育の改善を図りたいと考え、本研究に着手した。なお、本研究における「生徒エンジェンシー」とは、SAHの取組の最上位目標に照らし合わせ、「自ら考え、判断し、行動できる生徒」のことを意味する。生徒エンジェンシーの発揮に向けた教育活動の見直しを通じ、生徒の学校運営への参画意識が醸成され、県立学校の特色化・魅力化、ひいては高校教育の改善へとつながるものと考えられる。調査・研究に当たっては、非認知能力に関わる先行研究や各種研修、先進校視察などを通じて、情報収集を行った。また、研究協力校（以下、協力校）においては、職員研修や生徒の自治活動への支援・協力のほか、Project Based Learning（以下、PBL）型の授業実践に取り組んだ。年度末には、研究の成果物として教職員向けの「非認知能力に関する基本的な理解」に資する動画を取りまとめるとともに、各種研修会におけるプレゼンテーションを通じて、研究成果の発信に取り組んだ。

なお、本研究においては、「社会情動的スキル」と「非認知能力」の用語をほぼ同義として扱う。

### 1 調査

#### (1) 各種研修会への参加

様々な学問的な見地から「非認知能力」に関わる先行研究について理解を深めるため、心理学を専門とする早稲田大学の小塩真司教授による講演会や、教育学を専門とする岡山大学の中山芳一准教授による講演会に参加した。また、文部科学省の立場からOECD Education 2030のプロジェクトに携わった白井俊氏の講演会や、日本での社会情動的スキルの縦断的研究に取り組んでいるベネッセ教育総合研究所(2023)による講演会などにも参加し、非認知能力や社会情動的スキルの調査や育成に関する知見を

深めた。さらに、群馬県と連携協定を結んでいる横浜創英中学・高等学校の工藤勇一校長によるオンライン講演会や同校とのオンライン・ミーティングにも参加し、生徒エージェンシーの発揮を目指した学校づくりについて情報収集を行った。

## (2) 先進校視察

本研究に関わる調査として、非認知能力の育成と生徒エージェンシーの発揮に向けた高等学校教育という観点から、県外の先進校を4校視察した(表1)。

表1 県外先進校視察先

学校名	特徴的な取組
横浜創英中学・高等学校	教育活動全体を通して「考えて行動できる人」を育成
長野県松本県ケ丘高等学校	探究的な学びを核として「生徒の自主性」を育成
長野県松本深志高等学校	自治の追求により骨太のリーダーを育成
東京学芸大学附属高等学校	生徒Agencyを育むカリキュラム・マネジメントの実施

## (3) SAH指定校会議への参加

群馬県では、令和5年度より県立前橋南高等学校と県立高崎女子高等学校を、非認知能力の育成に向けた指定校に指定し、実践研究を開始した。SAHの取組においては、「自ら考え、判断し、行動できる生徒の育成」という最上位目標に照らして学校教育活動の見直しを図り、令和6年度以降、具体的な取組を実施する予定である。指定校の2校では、毎週SAH会議を開催し、全教職員が出席する研修会や会議に提案する議事の作成や取組の方向性の検討を行っている。両校のSAH会議に出席し、議事録の作成に取り組むとともに、情報の収集を行った。

## 2 発信

### (1) 「ぐんま高校教育新聞」の発行

研修や視察、取材を通じて得られた情報を県内高等学校の教職員と共有することを目的として、「ぐんま高校教育新聞」を発行した。今年度は、協力校における実践や長期研修員としての研究内容のほか、SAH指定校の取組、先進校視察の報告、前年度までの長期研修員による「指導と評価の一体化」に関わる取組などについて取り上げた。

### (2) プレゼンテーションの実施

研究の途中経過や県外先進校の取組、県内SAH指定校の取組に関する情報の発信を目的として、各種研修会などでプレゼンテーションを行った(表2)。その際、令和5年度から開始された非認知能力の評価・育成に関わる取組の意義や、SAHの取組の過程を伝え、県内各校が非認知能力の育成に向けて取り組んでいく上で、指導の体制づくりにつなげることができるように配慮した。また、研究の集大成として、当センター所管事業である、ぐんま教育フェスタで発表を行った。

表2 プレゼンテーション実施一覧

群馬県高等学校長協会教育課題委員会研修(10月)
高校6年目経験者研修(12月)
第3回副校長・教頭研究協議会(1月)
高校初任者研修(1月)
授業改善コーディネーター研修会(1月)
小・中学校中堅教諭資質向上研修(2月)
ぐんま教育フェスタ長期研修員研究発表(2月)

### (3) 非認知能力の基本的な理解に資する動画の作成

県内各校において、非認知能力の育成に取り組んでいくに当たり、教職員が非認知能力に関わる基本的な事柄について理解するための資料が必要であると考えた。そこで、「非認知能力とは何か」や「非認知能力の育成に向けてのポイント」といった基本事項に焦点を当てた短時間の動画を作成し、教職員が隙間時間に活用することができる資料とした。

#### (4) 非認知能力の育成を目指したPBL型授業実践に関わる資料の提示

PBL型授業実践に取り組むに当たって、協力校の生徒が学習の過程で非認知能力を発揮することができるよう、様々な仕掛けづくりを行った。その際に作成・活用したワークシートや振り返りシートなどを本報告書に添付した。

## II 生徒エージェンシーの発揮を目指した高等学校教育の改善に向けて

### 1 本研究における「生徒エージェンシー」と「非認知能力」の位置付け

「群馬県教育ビジョン（原案）」によれば、「エージェンシー」とは、「自分と他者を尊重した上で、課題を自分事化し、自ら考え、判断して責任ある行動をとろうとする意志の力」「多様な価値観の中で、創造的な対話を行おうとする意志の力」と原案では整理している。また、「非認知能力」は、コンピテンシーの一つとして位置付けられる。コンピテンシーとは、「知識、思考スキルや実技、姿勢、価値観を含む包括的な概念」であるとともに、「資質・能力の獲得だけでなく、複雑な問題を解決するために、それらを組み合わせて活用できる力を持つことを含む概念」を意味する。「コンピテンシー」は行動を起こすために必要な能力や力を表す一方で、「エージェンシー」は学習者が行動を起こそうとする意志を表している。「『力』が身に付くことで、『やろう』と思える『意志』が強まり、『意志』が強まることで、更に『力』を身に付けることができるという関係」（群馬県・群馬県教育委員会，2023）にあり、この「コンピテンシー」と「エージェンシー」は相互に強化し合う関係にあると説明されている。この考えに基づけば、コンピテンシーの一つである「非認知能力」が強まることで「生徒エージェンシー」が強まり、その逆もまた成り立つ、と考えられる。

群馬県においては、各公立高等学校及び中等教育学校が令和5年度末までにグラデュエーション・ポリシー（以下、GP）を含めた三つのスクール・ポリシーを定めることとなっている。つまり、いずれの公立学校においても、育成を目指す資質・能力がGPの中で整理される予定である。育てたい資質・能力の中には、非認知能力を含む部分があることから、各校において非認知能力の育成に向けた土壌が醸成されると考えた。

### 2 非認知能力に関わる先行研究

OECDが2015年に「社会情動的スキル」を提唱したことをきっかけに、世界各国において、社会情動的スキルの重要性が認識されるようになった。この社会情動的スキルは、ノーベル経済学賞を受賞した経済学者ジェームズ・ヘックマンによるペリー就学前計画に関わる研究のほか、心理学分野での長年にわたる心の働きや性格特性に関わる研究を踏まえたものとなっている。ヘックマンの研究成果については、教育経済学の見地から、中室(2015)を通じて、日本で広く知られるようになった。現行の「学習指導要領」においては、「生きる力」を育成するための三つの柱の一つとして、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等の涵養」を位置付けている。OECD(2018)では、この「学びに向かう力」を「社会情動的スキル」とほぼ同義であると示している。教育経済学や心理学のほか、近年、保育学や教育学の分野においても、非認知能力や社会情動的スキルに関わる研究が注目を集めている。

「非認知能力」を明確に定義することは難しい。そこで、小塩(2021)に従うと、「非認知能力」は、「非」＋「認知能力」すなわち「認知能力ではない力」を意味する。そもそも「認知能力」とは、知能検査で測定できる「知能」や、学力テストで測定できる「学力」のことを意味している。以上のことから、非認知能力を大まかに捉えると、知能や学力ではない能力を意味することとなる。非認知能力の下位分類に関しては、学問分野や研究者によって見解が分かれている。ベネッセ・OECD(2015)のフレームワークでは、社会情動的スキルを「(a)一貫した思考・感情・行動のパターンに発現し、(b)学校教育またはインフォーマルな学習によって発達させることができ、(c)個人の一生を通じて社会・経済的成果に重要な影響を与えるような個人の能力」と定義した上で、「目標の達成」「他者との協働」「情動の制御」

という3種類の力に分類している。また、国立教育政策研究所(2017)では、非認知的能力のことを、「社会情動的コンピテンス」と呼び、およそ60項目に整理している。さらに、小塩(2021)は、非認知能力に類する心理学的な特性として、15項目を提示している。

ベネッセ・OECD(2015)は、「認知的スキル」と「社会情動的スキル」を区別して扱っているものの、両者は相互に作用し、影響を与え合う関係にあると説明している。「スキルはスキルを生む」とした上で、「社会情動的スキルが認知的スキルの発達に役立つ」と指摘し、エビデンスに基づき、教育によって双方をバランスよく育てていくことの重要性を示している。さらに、国立教育政策研究所(2017)は、OECDによる調査・研究のほか、前述のヘックマンの先行研究などを踏まえた上で、経済学分野における知見から、いわゆる「非認知的能力」が社会的な適応や後のよりよい人生へとつながることも示している。

### 3 非認知能力育成の実践に向けた考え方

現時点において、先行研究はそれほど多くないが、非認知能力や社会情動的スキルは、心理学分野のほか、OECDなどにおいて、一つ一つの能力やスキル、特性を測定する試みがなされている。小塩(2021)によれば、例えば、「誠実性」というパーソナリティ特性を測定する場合、心理学分野では、自分のことを客観的に振り返ることが可能とされる「児童期後期以降の青少年や成人であれば、自己評定による心理測定尺度に回答を求めることで、その人の誠実性のレベルを点数化することができる」という。心理学分野では、こうした質問紙法で非認知能力を測定するものの、教育現場においては、学習活動を含めた各教育活動の後に、学習した内容のまとめとともに、自己の行動を振り返る活動を行うことが妥当であると考えた。そこで、教育現場における学術研究の応用の可能性を考え、本研究においては、教育現場での実践事例をもつ岡山大学の中山芳一准教授による理論に基づいて実践を行った。

中山(2023)によれば、「非認知能力は自らの意識で伸ばす力」であると言える。生徒は学校生活において、様々な出会い、学び、経験を積み重ねていく。教師は、生徒の望ましい行動を称賛したり、逆に、望ましくない行動を注意したりする。このように、教師が生徒の行動にフィードバックを与えることで、直接、生徒の非認知能力に働きかけることは、教育現場でよく行われる。このことに加えて、教育現場における生徒の非認知能力の育成を考えた場合、間接的な働き掛けも同様に、重要となってくる(図1)。育てたい非認知能力をイメージした上で、指導のねらいや意図を明確化し、扱う教材や活動方法などを工夫することが考えられる。中山(2023)によれば、「非認知能力は社会情動的スキルとも言われるように、感情に関わる要素や他者との関係性も含まれているため、感情の動きがあった時に、その高まりを実感することができる」という。また、意識して非認知能力の育成につなげるためには、中山(2023)が提唱する枠組みを用いて、非認知能力を「自分を高める力」「自分と向き合う力」「他者とつながる力」という三つの枠組みで整理することができる(図2)。

本研究ではこの枠組みを用いて、後述の実践に着手した。中山(2023)によれば、このように整理することによって、生徒がどの非認知能力を発揮しているかを認識することが容易になるという利点がある。

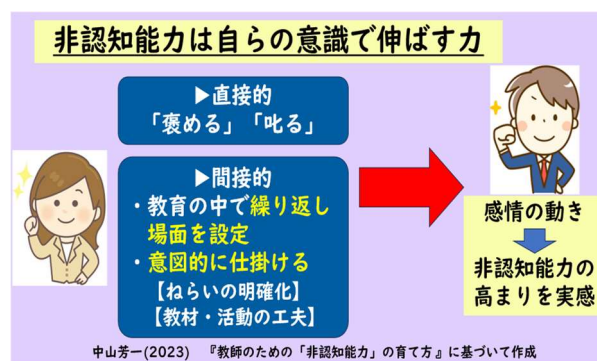


図1 教育現場における非認知能力の育成

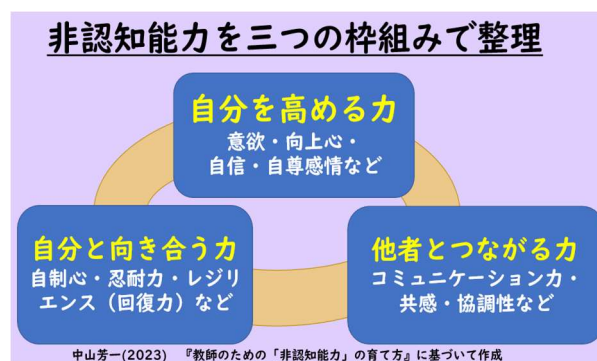


図2 非認知能力の三つの枠組み

非認知能力の育成に当たっては、チーム学校として、教職員で目線合わせをした上で、取り組むことが望ましい。その際、学校教育目標や教育方針、GPの中で述べられている育てたい生徒の資質・能力をできる限り具体化、明確化する必要がある。例えば、「自主自立」という学校目標が設定されている場合、その具体的な解釈については、「責任感」や「積極性」など、教職員で見解が分かれることが想定される。この育てたい資質・能力には、汎用性のあるスキルが掲げられていることが多いため、育てたい非認知能力につながる可能性が高い。そこで、教職員全員で知恵を出し合い、教職員の目線合わせをすることが大切である。その上で、その育てたい非認知能力を引き出すきっかけとなるような「仕掛け」を伴った教育活動を行う。例えば、授業を通じて、生徒の「向上心」という非認知能力を育成するために、教師が生徒の実態に応じた探究的な問いを立てる活動を設定することが考えられる。学習活動の後には、生徒による振り返り活動の場を設定することが鍵となる。生徒は、振り返り活動を繰り返すことによって、自己を客観視し、言語で表現する力を身に付けていくことができ、さらには、非認知能力の高まりを実感することができると考えられる（図3）。

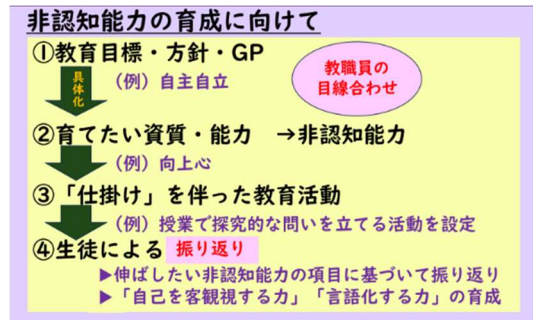


図3 学校全体で取り組む非認知能力の育成

#### 4 生徒エージェンシーの発揮を目指した学校づくりに関わる先進的な取組事例

##### (1) 教育活動全体を通して「考えて行動できる人」を育成（横浜創英中学・高等学校）

令和5年度より群馬県と連携協定を結んでいる横浜創英中学・高等学校においては、「考えて行動できる人」を建学の精神に掲げている。OECDの考えに基づき、「自律」「対話」「創造」という三つのコンピテンシーを会得するため、教職員全体で目線合わせをした上で、育てたい資質・能力を具体的に九つに整理している（図4）。この育てたい資質・能力に関しては、教職員のみならず生徒とも目線合わせを行っている。その上で、学校運営を生徒に委譲している。一例として、「生徒が企画・運営する研修旅行」を取り上げる。これは多くの高等学校において修学旅行に位置付けられる行事である。年間行事予定の中で、いつ研修旅行を実施するのか、また行き先をどこに定め、どのような内容で実施するのかについても、生徒が主体的に決定している。旅行社との折衝についても、オンライン会議なども活用しながら生徒たちで行っている。学校長が提示する条件として、多数決で物事を決めるのではなく、生徒全員が納得する形で合意形成を図ることとしている。そうした教育活動の結果、自らの責任で物事を成し遂げていく力を身に付けることができる。

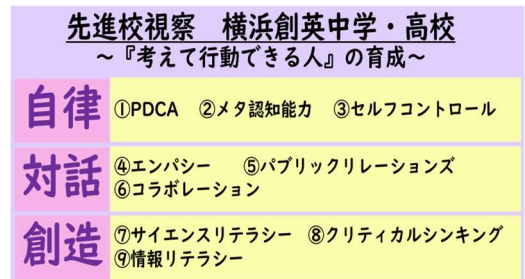


図4 横浜創英中学・高等学校の教育方針

##### (2) 探究的な学びを核として「生徒の自主性」を育成（長野県松本県ヶ丘高等学校）

長野県松本県ヶ丘高等学校では、探究的な学びを核としたカリキュラムが展開されている。特に、「課題研究」と「校外研修」を両輪として、探究活動の指導に力を入れている。「校外研修」いわゆる「フィールド・ワーク」として、入学直後の松本市内での体験学習を皮切りに、首都圏の企業や大学、研究機関における取材・研修などを行っている。探究科の生徒については、令和5年度より、各自が立てた計画に基づき「個別海外研修」の実施を予定している。このような校外研修を通じて、生徒が自ら日常のふとした疑問や社会が抱える課題に気付くような「仕掛け」が設定されており、生徒エージェンシーの発揮の場が用意されていると感じた。こうした教育活動の成果として、業者テストにおいて高い思考力をもつ生徒の割合が増えたことや、明確な目的意識をもち、日本全国あるいは海外の大学・学部も視野に入れた上で、進学先を決定する生徒の数が増えたことなどが挙げられる。



### (3) 自治の追求により骨太のリーダーを育成（長野県松本深志高等学校）

長野県松本深志高等学校では、147年という長い歴史において、生徒による自治活動が根付いている。ここでは、特色ある教育活動を2点取り上げたい。まずは、生徒会活動、特に「とんぼ祭」と呼ばれる文化祭についてである。毎年7月、4日間にわたり、生徒が主体となって「とんぼ祭」を実施している。有志組織の発足から始まり、文化祭を行う目的、企画、内容、熱中症対策といった危機管理に至るまで、生徒たちが議論を重ねながら作り上げている。先輩から脈々と受け継がれてきたノウハウを生かしつつ、新型コロナウイルス感染症対策やICTの効果的な活用など、目まぐるしく変化する社会に柔軟に対応する力も発揮している。また、学校の広報活動にも生徒が積極的に携わっている。例えば、学校のWebページには生徒ブログが掲載されている。日々の学校生活の様子や学校行事の報告のほか、高校受検を控えた中学生に向けて、学ぶことの意義や人生の選択についてのメッセージなども、生徒の目線から発信されている。

こうした生徒による自治活動が行われ、骨太のリーダーの育成が可能となっているのは、教員の生徒への関わり方という「目に見えない仕掛け」が大きいと感じた。生徒が自分たちの力で成し遂げたと感じられるように、教員はあくまでも後方支援に徹すること、活動の事後に生徒の話を傾聴し、失敗の経験も成長の糧とできるように支援すること、対等な人間関係を築きながら生徒と対話することなどが挙げられる。その結果、長野県の調査では、同校の生徒の「自己肯定感」や学校生活への満足度が高いことが分かっている。また、部活動中における近隣住民への騒音問題についても、生徒自身が抱える課題であると捉え、地域の住民と対話を重ねながら、その解決を図った。さらには、住民・生徒・学校の三者が一体となって、学校が抱える課題のほか、地域の防災対策といった地域が抱える課題について対話する「鼎談深志」という協議の場の設置にもつながった。

### (4) 生徒Agencyを育むカリキュラム・マネジメントの実施（東京学芸大学附属高等学校）

東京学芸大学附属高等学校では、令和5年度から「生徒Agencyを育むカリキュラム・マネジメント」をテーマに全教職員で研究に取り組んでいる。各教育活動を短期スパンと長期スパンの二つの尺度で捉えた上で、前者では「教科指導」、後者では「探究」から研究に着手した。生徒Agencyを育むために必要な条件として、「学びが楽しいこと」「学びが自分ごとであること」「価値観を変容させる機会があること」という三つの条件を挙げ、教職員の目線合わせを行っている。初年度には、この研究テーマに沿って、各教科で公開授業を実施した。例えば、数学の授業では、「世田谷区民全員（92万人）×1週間分の米を備蓄することになった。備蓄量はどのように決めればよいだろうか」という、生徒の実生活と結び付いた切実な問いを投げ掛けていた。生徒たちは既習事項とのつながりを考え、知識・技能や思考力を働かせることに加え、他者と協働的に学ぶ力や創造性、粘り強さといった非認知能力を発揮する場が用意されていた。こうした認知能力と非認知能力を一体的に育む教科指導が、生徒Agencyの育成につながると考えられる。

## Ⅲ 非認知能力の育成を目指した実践

### 1 研究協力校における生徒の実態

協力校においては、「自分のいる場所で、自ら考え、主体的に行動できる生徒を育てる」ことを教育方針として掲げている。実践に当たり、協力校における生徒の実態を把握するためのアンケート調査を行い、354名の生徒から回答を得た。協力校の教育方針に基づき、「あなたは、自ら考え、主体的に行動できる人間になりたいと考えていますか」と尋ねたところ、「そう思う」と答えた生徒が70.1%、「どちらかというと思う」と答えた生徒が27.4%、「あまりそう思わない」と答えた生徒が2.5%、「まったくそう思わない」と答えた生徒が0%であった。

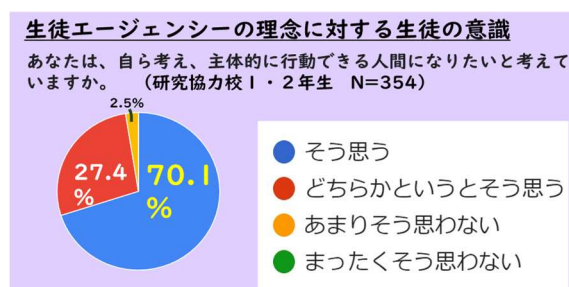


図5 生徒エージェンシーの理念に対する生徒の意識

た生徒が27.4%となった。計97.5%の生徒から肯定的な回答を得たことから、学校教育活動を通じて生徒エージェンシーを育成するという教育方針は、おおむね生徒の考えと一致していると言える（前ページ図5）。また、授業、学校行事、部活動という三つの教育活動において、実際に生徒エージェンシーを発揮しているかについて質問した。学校行事や部活動と比較すると、授業に関しては、否定的な回答をした生徒の割合が最も高く、24.3%となった（図6）。そのため、生徒が学びの主体となるような授業実践を行うこととした。

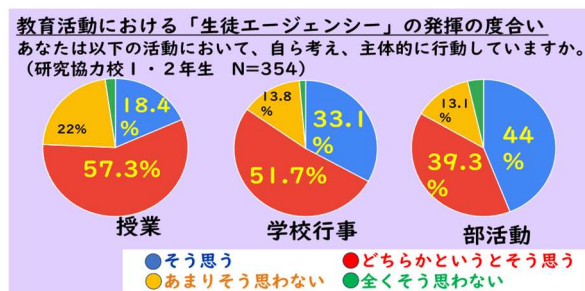


図6 生徒エージェンシーの発揮の度合い

また、自由記述形式のアンケートでは、「授業やHR活動、学校行事、委員会活動、部活動などのどのような場面において、自分たちが主体的に参画できたと思いますか。具体的な場면을教えてください」と生徒に尋ねたところ、182件の意見が寄せられた。記述内容が類似したものは同じカテゴリーに分類したところ、上位5項目は表3のとおりであった。さらに、「学校行事において、自分たちが主体的に参画できるようにするためには、どのような改善をしたらよいと考えますか」と質問した。生徒からは、123件の回答が寄せられた。内容に関しては、「生徒自身についての課題」「教員の関わり方についての課題」「環境の改善についての課題」というように、大きく3種類に分類できることが分かった（図7）。特に顕著であったのは、「環境の改善についての課題」であり、「自由に意見を述べる場が欲しい」という意見が12件出された。さらに、「文化祭を2年に1度ではなく、1年に1度にする」といった意見も6件寄せられた。アンケートを実施する約1か月前に文化祭が開催された影響も否めないが、生徒は、学校行事、特に文化祭の運営を通じて、学校運営に主体的に参画できたと感じており、自由に意見を発信できる場をもつことによって、主体的に学校行事に参画できるようになると考えている実態が浮かび上がってきた。以上のことから、協力校において、「生徒エージェンシーの発揮」という視点から、学校行事の在り方の見直しに向けた実践を行うこととした。

表3 協力校の生徒が主体的に参画できた場面

1	文化祭の運営全般（企画立案や実行も含む）	26人
2	文化祭の準備と片付け作業	11人
3	学校行事の運営全般	8人
4	授業中に意見を述べる場面	7人
5	話し合い活動	6人

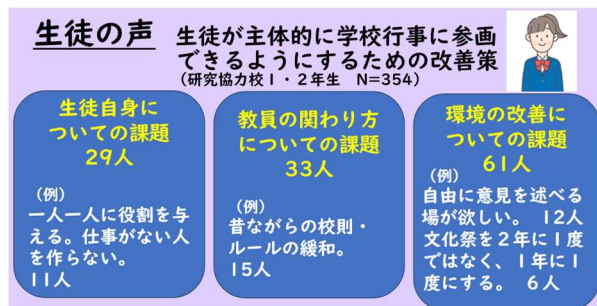


図7 主体的に学校行事に参画するための改善策

## 2 研究協力校における学校行事の在り方の見直し

### (1) 教職員による見直し

協力校においては、7月に「生徒エージェンシーの発揮」という視点から、学校行事の在り方の見直しに向けた職員研修を実施した。その際、「約1か月前に開催された文化祭において、生徒がどのくらい主体性を発揮していたか、生徒の当事者意識を高めるためにはどのような改善策が考えられるか」、また、「その後予定されていた学校行事である球技大会や中学生向けの学校説明会



図8 職員研修で用いた「参画のはしご」のスライド



では、生徒がどの程度、主体性を発揮するのが理想的であり、そのためにはどのような仕掛けや工夫が考えられるか」についてグループ協議を行った。生徒の行動の様子を客観視するため、社会学者ロジャー・ハートが提唱する「参画のはしご」を基に作成したスライドを参考に、生徒の主体性の発揮の度合いを8段階で考えた（前ページ図8）。表4は、中学生向けの学校説明会に向けて先生方から出された意見の一部である。「企画の段階から生徒に参画してもらう」「事後に振り返り活動を行う」などの意見が提示された。

表4 中学生向けの学校説明会に向けて先生方から出された声

理想のはしご段階	生徒の主体性の育成に向けた仕掛け・工夫
8	学校説明会そのものの企画を生徒が考える。何を説明したいのか、どのように紹介したいのかなど。〇〇高校の魅力は何か？どのようなことを伝えるのがよいか生徒が考える。
7	学校の魅力をアピールする場として、生徒主体で計画から実施、振り返りを行う。自校の魅力を再確認することで自己肯定感の向上も図れる。

また、協力校において、10月に「〇〇高校のこれからを考える」というテーマで、学校行事の在り方と業務精選について検討する職員の話合いの場をもった。「1 文化祭を2年に1度ではなく、毎年開催することについての是非とその理由」「2 現状、文化祭と隔年で実施している体育祭を含めた体育行事の在り方」「3 生徒エージェンシーの発揮という視点から、見直しを図るべき諸行事や業務について」という三つのテーマでグループ協議を行った。

図9は、職員の話合いで出された内容を集約したものである。特に、文化祭については、約8割の教職員が毎年開催することに賛成した。主な理由としては、「生徒エージェンシーが発揮されるから」であった。その一方で、「教職員の業務負担が増える」「準備に時間が掛かる」といった課題点も出された。その上で、毎年文化祭を開催することになった場合の留意点として、「文化祭のテーマを明確化すること」「文化祭を運営するための有志組織を構築すること」などの提案も出された。また、体育行事に関しては、地域の少子化に伴う学級減を背景に、持続可能な体制づくりという観点から「体育祭」と「球技大会」を集約した形での「スポーツデー」の新設という意見で合意形成が図られた。

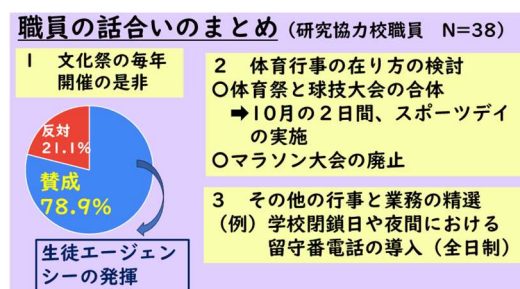


図9 職員の話合いのまとめ

## (2) 生徒による見直し

12月には、生徒会本部の提案により、中央委員会が開催されることになった。中央委員会とは、生徒会本部役員のほか、各HR委員長、各委員会委員長、各部部长・同好会会長で構成される組織である。中央委員会では、今後の「文化祭の在り方」と「体育行事の在り方」についてグループ協議を行った。グループ協議では、全てのグループから「文化祭を毎年開催したい」との意見が出された。理由として、「前回の文化祭の反省を踏まえることで、生徒が見直しをもって計画的に準備を進めることができる」「先生に指示されなくても、生徒が主体的に考えて行動することができる」「先輩から後輩へとノウハウを継承することができる」といった意見が多く見られた。

こうした中央委員会の動きを経て、「毎年文化祭を実行することの是非」や「自分自身が文化祭に主体的に参画するつもりであるか」について尋ねる生徒アンケートのほか、有志の文化祭実行委員を募る調査が行われた。90.6%の生徒が文化祭を毎年開催することに賛成し、50名の生徒が有志として文化祭実行委員に立候補した。既に数回の文化祭実行委員会が開催され、生徒が主体となって、次回の文化祭のテーマや構想について協議を重ねている。次ページ表5は、第1回実行委員会において提示された、次回の文化祭に向けた生徒の意見の一部である。今年度の文化祭を振り返った上で、よりよい文化祭を作り上げたいと考える生徒の意見や他者意識を働かせた意見が多く見られた。

表5 次回の文化祭に向けた生徒の意見

1	1年女子	文化祭実行委員になり、とても忙しく大変なこともありましたが、やりがいと達成感を感じました。文化祭の準備で他学年の先輩方との交流もあり、親睦を深めることができ、協力して一つのものを作り上げることができてとても嬉しかったです。今後の文化祭は去年よりも更に盛り上げ、地域の方との交流を大切に、高校生活の思い出に残るようなものにしたいです。
2	1年男子	地域のお子さんから高齢の方々まで楽しむことができ、中学3年生に、〇〇高校に興味をもってもらえるような文化祭にできるように努力したいです。

(3) 見直しに関わる実践の成果

学校行事の在り方について教職員で議論を重ねていく中で、非認知能力の育成や生徒エージェンシーの発揮と照らし合わせながら、育てたい資質・能力について丁寧に検討を重ねることができた。「自ら考え、主体的に行動できる生徒の育成」という教育方針の重要性について共通認識をもつことができたことで、生徒自身も主体的に学校運営に関わり、自分たちの力で学校をよりよい方向へと変えることができるという意識の醸成へとつながってきている。現時点において、生徒会本部役員のほか、有志の運営委員の生徒が中心となり、生徒が主体となった文化祭の企画・運営に向けて動き出している。

3 研究協力校におけるPBL型授業実践

(1) PBL型授業実践に至る背景

PBLとは、自ら課題を見付け、その課題を解決していく学習方法である。その過程では、多くの自己決定の場が用意されており、生徒は、様々な資質・能力を身に付けることができると考えられる。これは現行の学習指導要領で述べられている「主体的・対話的で深い学びの実現」につながる学習方法の一つであると考えられる。

生徒の社会性に関する意識調査（図10）の結果では、問2のように、将来、社会のために貢献したいと考えている生徒が9割近くいるものの、問1のように、実際に、地域や社会が抱えている課題を自分事化している生徒はおおよそ65%にとどまることが明らかとなった。また、協力校の学校教育目標の解釈にも照らし合わせ、外国語科の資質・能力とともに、今回は中山（2023）が提唱する「自分を高める力」「自分と向き合う力」「他者とのつながり」という三つの枠組みに基づいた非認知能力の育成を目指し、PBL型授業実践に取り組むこととした。

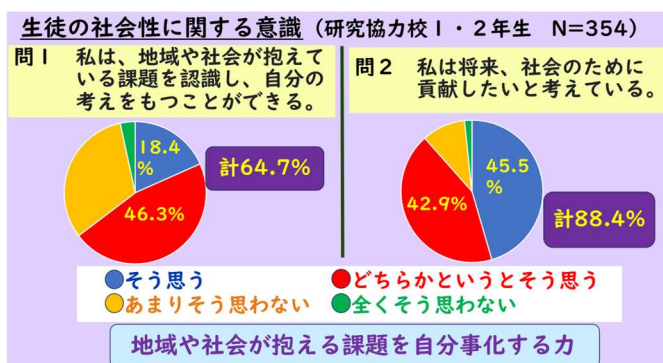


図10 生徒の社会性に関する意識調査

(2) PBL型授業実践の概要

対 象	協力校 高校第2学年 202名
実 践 期 間	令和5年10月20日～27日 5時間
科 目 名	英語コミュニケーションⅡ
学 習 の 内 容	Project Based Learning (以下、PBL) 学校や地域、社会における課題点を自分事化し、客観的なデータを考察した上で、具体的な提案や解決策を英語でプレゼンテーションする。
育成を目指す 非認知能力	「自分を高める力：好奇心」「自分と向き合う力：粘り強さ」「他者とのつながり：他者・社会との関わり」

### (3) 検証計画

検証の観点	検証の方法
PBL型授業実践を通じて、三つの非認知能力（好奇心、粘り強さ、他者・社会との関わり）の向上を意識することができたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒へのアンケート（事前・事後）</li> <li>振り返りシート</li> </ul>

### (4) 実践

PBL型授業実践においては、生徒を本気にさせる仕掛けづくりが重要であると考えた。特に、「失敗を恐れずに取り組めること」「実生活とのつながりも考えながら楽しく学べること」「自分のアイデアを創造することができること」を授業づくりの根幹とした。そこで、5時間計画の中で、生徒が非認知能力の伸びを意識することができるように、学習のそれぞれのプロセスに仕掛けを行った（表6）。

表6 非認知能力を意識した学習の流れ

プロセス	学習内容	非認知能力	期待できる生徒の姿	仕掛け①	仕掛け②	
1時間 目	課題設定	好奇心	社会の変化や課題に気づき、自分の考えを発信しようとする姿	社会の変化を知るデータの提示	目的・場面・状況を意識させた課題の提示	
	テーマを選んだ後、課題点を焦点化する					
	アイデア出し（ブレインストーミング）をする 根拠となるデータを収集する					
2・3 時間目	整理・分析	粘り強さ	他者を説得するために奮闘する姿	ペアでの意見交換による考えの深化	論点の整理	
	課題に対する自分なりの解決策を提案する					
4時間 目	まとめ・表現	他者・社会との関わり	他者に伝わるように工夫する姿	他者を意識したプレゼンテーションづくり	他者からの助言を聴く	
						自分の考えを他者へ伝えるために、スライドを作成する 自分の考えを他者へ伝えるために、原稿を作成する
5時間 目	まとめ・表現		自分の発表を他者に聞いてもらい、アドバイスをもらう	他者に自分の考えを伝えようとする姿	他者を意識した発表	—
			自分の考えを他者へ伝える 自分の学習を振り返り、Google Formsに回答する	自己の成長を実感する姿	自己を客観視する	文章化する

働きかけたい非認知能力に沿って、期待できる生徒の姿をイメージし、様々な仕掛けを施した。課題設定や情報収集の段階では、生徒が好奇心を発揮し、社会の課題を発見し、自由に考えを発信することができるよう仕掛けを用意した。収集した情報を整理・分析し、スライドを作成する段階では、個別の学びと協働的な学びを組み合わせ、生徒が粘り強く取り組むことができるような場面を設定した。まとめ・表現の段階では、生徒が他者意識を働かせることができるよう工夫した。プレゼンテーションを行う際には、目的・場面・状況を意識するようにした。また、学校や地域、社会の課題を意識できるように資料を共有ドライブに多数入れておき、生徒が随時参照できるようにした。

実際に生徒が取り組んだプレゼンテーションのタイトルとその内容の例を、表7に示した。

表7 生徒のプレゼンテーションのタイトルと内容の例

生徒A	タイトル	“How to Make Our School Festival Student-centered”
	内容	自校生徒へのアンケート調査、他校生徒へのインタビューを行い、生徒主体の文化祭に向けた改善点を提案。
生徒B	タイトル	“The Future of Tomioka Silk Mill”
	内容	自治体が公表しているデータの他、富岡製糸場ガイドへのインタビューや現地調査を行い、富岡製糸場の活性化に向けたアイデアを提案。

今回の実践では、「好奇心」「粘り強さ」「他者・社会との関わり」という三つの非認知能力を意識

しながら、生徒はPBLに取り組んだ。学習前に、三つの非認知能力をそれぞれ5段階で自己評価してもらった。学習後には、非認知能力に関わる自己評価に加え、最も意識した非認知能力、非認知能力の発揮を意識した場面、生徒エージェンシーを発揮できた理由についても、振り返りシートにおける自由記述形式で尋ねた（表8）。

表8 PBL型授業実践後に実施した非認知能力に関わる振り返り用質問事項

番号	回答形式	質問内容・回答選択肢
問1	選択肢	PBL後、あなた自身の「好奇心（＝新しいことに興味をもち、探究しようとする気持ち・態度）」はどのくらいになりましたか。 【回答選択肢】 低 1/2/3/4/5 高
問2	選択肢	PBL後、あなた自身の「粘り強さ（＝物事に最後まで取り組む態度）」はどのくらいになりましたか。 【回答選択肢】 低 1/2/3/4/5 高
問3	選択肢	PBL後、あなたは他者や社会が抱える課題をどのくらい意識するようになりましたか。 【回答選択肢】 低 1/2/3/4/5 高
問4	選択肢	PBLに取り組む中で、「好奇心」「粘り強さ」「他者・社会とのつながり」のうち、あなたが最も意識したスキル（非認知能力）はどれですか。 【回答選択肢】 ①好奇心 ②粘り強さ ③他者・社会とのつながり
問5	自由記述	問4のスキルについて、あなたはどのような場面で意識し、どのような行動をとることができたかを教えてください。
問6	自由記述	PBLを通して、あなたがぶつかった困難な状況や新たに気付いたあなた自身の課題について、自由に記述してください。
問7	選択肢	PBLにおいて、自ら考え、主体的に行動することができましたか。 【回答選択肢】 ①そう思う ②どちらかというと思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
問8	自由記述	PBLを通じて、あなた自身が自分の意思や判断によって、主体的に取り組むことができたことを具体的に記述してください。
問9	自由記述	なぜあなたは問8のように取り組むことができたのですか。以前のあなたと比べながら、その理由を記述してください。

(5) PBL型授業実践の成果

PBLの前後には、三つの非認知能力について、生徒が5段階で自己評価した。180人の回答の平均値の推移を比較したところ、いずれの項目についても上昇が見られた。特に「粘り強さ」と「他者・社会との関わり」に関しては、1.0以上の向上が見られた（図11）。こうした数値の上昇の理由については、振り返りシートにおける自由記述を基に考察したい（表9・次ページ表10）。

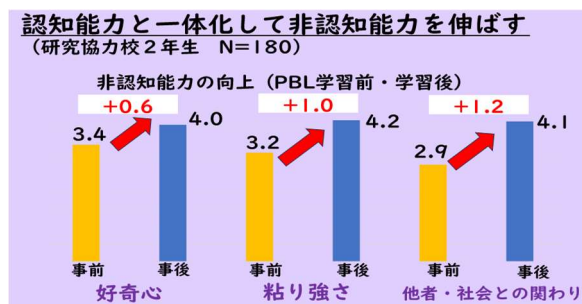


図11 PBLの前後における非認知能力の推移

表9 振り返りシートにおける自由記述の例1

	問4：意識した非認知能力	問5：非認知能力を意識した場面とあなたが取った行動
生徒C	好奇心	文化祭の改善点を人に聞いたり、データを自ら集めたりして他者の考えを知ることができました。
生徒D	好奇心	市の資料や国勢調査のグラフ等から、正確性の高い情報を積極的に探すことができました。
生徒E	粘り強さ	よりよいプレゼンテーションを完成させるためにスライドを工夫して何度も改善を重ねることができました。
生徒F	粘り強さ	スケジュールがいっぱいで時間が足りない時にも、予定を組んで自分の納得するところまで突き詰めて今回の探究に挑むことができました。
生徒G	他者・社会との関わり	富岡市の活性化について課題の解決策を考えたが、ただ実現可能性を考えずに提案してはいけないと思い、社会や地域住民との関わりを考えて具体的な案を検討することができました。



生徒H	他者・社会との関わり	みんなのプレゼンテーションを真剣に聴き、最後にたくさん質問ができた。様々な意見交換をすることができました。
-----	------------	---

表 10 振り返りシートにおける自由記述の例 2

	問 8：自分の意思や判断で主体的に行動できたこと	問 9：問 8 のように行動できた理由
生徒 I	ジェンダー問題に対して、〇〇高校という身近な視点と結び付けて、自分なりの考えが出せたのでよかった。	元々マラソンの距離が男女で違うことに不満があったが、機会がなくて思いを自分の中に秘めていた。今回、世界の状況を知ったことでジェンダー問題の深刻さや改善したいという気持ちが芽生えたから。
生徒 J	富岡製糸場に行つて課題解決策を考えてきた。インターネットで他県の高校生のアイデアを見て参考にできた。	富岡製糸場の現状について調べたときに観光客が減少しているなどの課題があり、他人事ではないということが分かったため。
生徒 K	英語でデータを検索し、英語で書かれたグラフをプレゼンテーションで使うことができた。	英語のほうが日本語より調べられる情報が多いと聞いたことがあるから。

前ページ表 9 からは、「他者意識を働かせ、より説得力のあるプレゼンテーションを行うために、信頼性の高いデータを活用したり、提示の方法を工夫したりする姿」や「自己調整を図りながら、粘り強く学習に取り組む姿」、「インターネットや書籍、新聞、国や自治体などが公表しているデータのほか、アンケート調査やインタビュー調査、実地調査などを通じて、一次情報を獲得しようとする生徒の姿」などを読み取ることができる。PBL では、課題設定や情報収集、整理・分析、まとめ・表現のいずれの過程においても、自分で考え、判断し、決定する場が多く設定されており、他者に分かりやすく伝えようと努力する中で、非認知能力を意識することができたと考えられる。

また、表 10 によれば、「既習事項やこれまでの知識と比較したり、関連付けたり、新たな視点を獲得したりしている姿」や「学校や地域、社会が抱える課題を自分事化している姿」、「英語の資質・能力を積極的に活用して、資料を収集する姿」を読み取ることができる。また、実際の授業においても、個別の学びに加え、積極的に対話を行うなど、協働的な学びを効果的に活用しながら学習を進めている様子が見られた。これは、生徒が自ら考え、判断し、行動している姿と考えられる。つまり、生徒エージェンシーを発揮していると思われる姿が見られた。

さらに、育てたい非認知能力に基づき、意図的な仕掛け作りや生徒の振り返り活動を効果的に活用した授業では、生徒の成長を確認することができた。その際、学習前に、単元の目標、評価方法を生徒と共有することが重要であった。また、学習後の振り返り活動を通じて、生徒は自己を客観視し、文章で言語化することで、非認知能力を含めた自己の資質・能力の向上を実感することができた。

#### 4 非認知能力の育成に向けた実践の課題とまとめ

##### (1) 学校行事の在り方の見直しに関わる実践から見えてきた課題

生徒が自ら考え、判断し、積極的に学校運営に参画することで、自己肯定感の向上や、ひいては自分たちの力で社会をよりよい方向へと変えていきたいという意識の醸成へとつなげていくためには、生徒が学校の改善に向けた意見を発信し、行動できる環境を整える必要がある。日本財団(2022)が「18歳意識調査 『第46回—国や社会に対する意識(6カ国調査)—』 報告書」で示したように、「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」と答える若者の割合を比較すると、他の5か国ではいずれも5割を超えるが、日本の若者は26.9%にとどまっている。このような実態を踏まえると、生徒が失敗を恐れることなく、試行錯誤を繰り返しながら一つ一つの課題を乗り越えていくことができるように、教員は配慮する必要がある。教員が生徒との対話を大切にし、後方支援をしながらも、「生徒を信じて任せる」という意識をもつことが重要となる。また、生徒が自分で判断し、決定していく場面をあらゆる教育活動の中で繰り返し設定していく必要がある。

## (2) PBL型授業実践から見えてきた課題

教科指導を通じた非認知能力の育成や生徒エージェンシーの育成に関しては、今回、二つの課題点が生じた。まずは、今回、PBL型授業実践の効果を測定するため、生徒自身による自己評価を用いたが、生徒の資質・能力を図るためのより信頼性と妥当性の高い評価方法については、今後の更なる研究が必要であると思われる。近年は、OECDによる社会情動的スキルを測るための調査のほか、いくつかの業者による資質・能力を測定するための調査方法が開発されつつある。いずれも生徒の自己評価を用いることになるが、判定の尺度に関しては、個人差が生まれやすい。また、非認知能力の育成には、教育活動の中で繰り返し場面を設定し、生徒が自ら意識して伸ばすことができるように、配慮していくことが鍵となる。そのため、単発の授業実践ではなく、チーム学校として育てたい非認知能力に関して目線合わせを行い、組織的かつ継続的にその育成に取り組んでいく必要がある。

## IV 提言

非認知能力の育成という視点で教育活動全体の見直しを図り、学校や生徒の実態に応じて育てたい非認知能力を明確にした上で、「仕掛け」を伴った教育活動の場を繰り返し設定するとともに、生徒自身の振り返りや他者からのフィードバックの場を確保することによって、生徒エージェンシーの発揮に向けた高等学校教育の改善につなげることができる。

### <参考文献>

- ・OECD(2019) *OECD Future of Education and Skills 2030: Conceptual learning framework STUDENT AGENCY FOR 2030*
- ・OECD編著(2022) 『社会情動的スキルの国際比較 教科の学びを超える力 <第1回OECD社会情動的スキル(SSES)報告書>』 明石書店
- ・OECD編著(2018) 『社会情動的スキルー学びに向かう力ー』 明石書店
- ・文部科学省(2023) 『教育振興基本計画』
- ・文部科学省編(2018) 『高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)』
- ・群馬県・群馬県教育委員会(2023) 『群馬県教育ビジョン(第4期群馬県教育振興基本計画)原案』
- ・国立教育政策研究所 遠藤利彦ほか(2017) 『非認知的(社会情緒的)能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書』
- ・ベネッセ教育総合研究所・OECD共同レポート(2015) 『家庭、学校、地域社会における社会情動的スキルの育成ー国際的エビデンスのまとめと日本の教育実践・研究に対する示唆ー』
- ・ベネッセ教育総合研究所(2023) 「幼児期から中学生の家庭教育調査縦断調査ダイジェスト版」  
[https://berd.benesse.jp/up\\_images/publicity/pressrelease\\_20230915\\_.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/publicity/pressrelease_20230915_.pdf)
- ・日本財団(2022) 「18歳意識調査『第46回ー国や社会に対する意識(6カ国調査)ー』報告書」  
[https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/03/new\\_pr\\_20220323\\_03.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/03/new_pr_20220323_03.pdf) (2024-02-22)
- ・小塩真司(2021) 『非認知能力ー概念・測定と教育の可能性ー』 北大路書房
- ・中室牧子(2015) 『「学力」の経済学』 ディスカヴァー・トゥエンティワン
- ・中山芳一(2023) 『教師のための「非認知能力」の育て方』 明治図書
- ・森口佑介(2023) 『10代の脳とうまくつきあうー非認知能力の大事な役割ー』 ちくまプリマー新書

### <担当指導主事>

鈴木 崇元 坂本 直之